

令和 6 年 度

決 算 資 料

府 中 市

目 次

	ページ
1 歳入・歳出決算の構成	3
2 歳入歳出決算額の推移	4
3 歳出性質別構成と義務的経費の推移	5
4 地方債発行額と償還額の推移	6
5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移	7
6 主要指標の推移	8
7 市税等の債権管理状況	10
8 目的税の使いみち	13

※ この資料は、「令和6年度市町村普通会計決算カード」による。

1 歳入・歳出決算の構成

令和6年度の普通会計決算については、歳入総額は260億2,245万7千円となり、前年度と比べ23億2,957万8千円(9.8%)の増となりました。歳出総額は251億3,395万6千円となり、前年度と比べ21億8,135万2千円(9.5%)の増となりました。

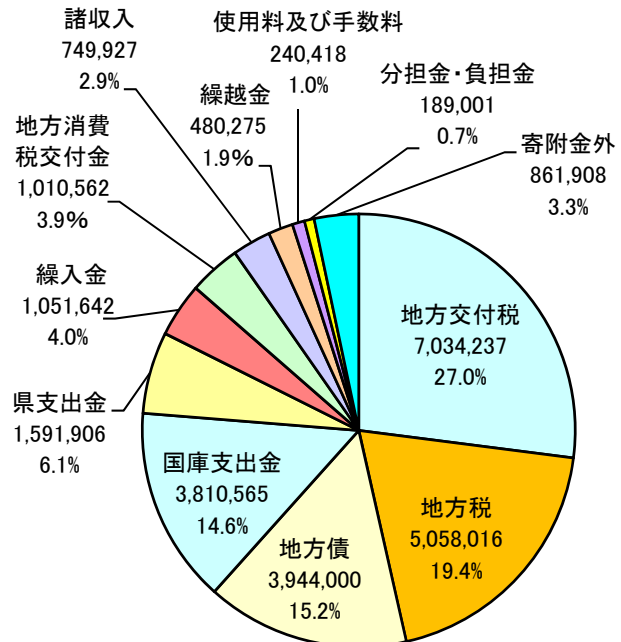
歳入 260億2,245万7千円

○地方交付税は、特別交付税が1億4,617万3千円増加するなど、前年度と比べ2億4,413万4千円増加しました。

○地方税は、定額減税による個人市民税の減少などにより、前年度と比べ8,971万7千円減少しました。

○地方債は、市民プール整備やごみ中継施設整備など投資事業の増加により、19億3,940万円増加しました。

○国庫支出金は、住民税非課税世帯等への給付金経費の減少などに伴い、前年度と比べ7,680万7千円減少しました。



(単位:千円)

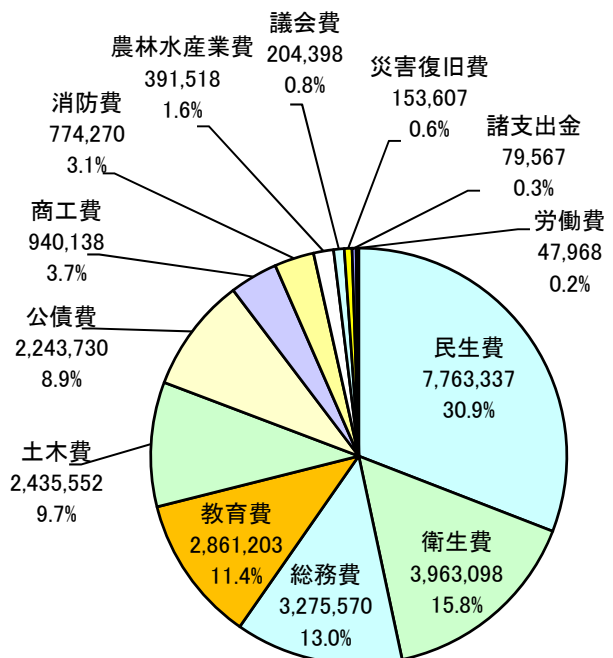
歳出 251億3,395万6千円

○民生費は、自立支援給付費の増加や定額減税調整給付金の給付などにより、前年度と比べ4,841万1千円増加しました。

○衛生費は、ごみ中継施設整備や旧環境センター解体などにより、前年度と比べ9億9,091万7千円増加しました。

○総務費は、退職手当の増加や文化センター耐震等改修事業の実施などにより、前年度と比べ11億2,690万4千円増加しました。

○教育費は、市民プール整備などにより、前年度と比べ6億5,820万7千円増加しました。



(単位:千円)

歳入歳出差引額 8億8,850万1千円

○歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度と比べ2億556万3千円増加し、7億1,443万1千円となりました。

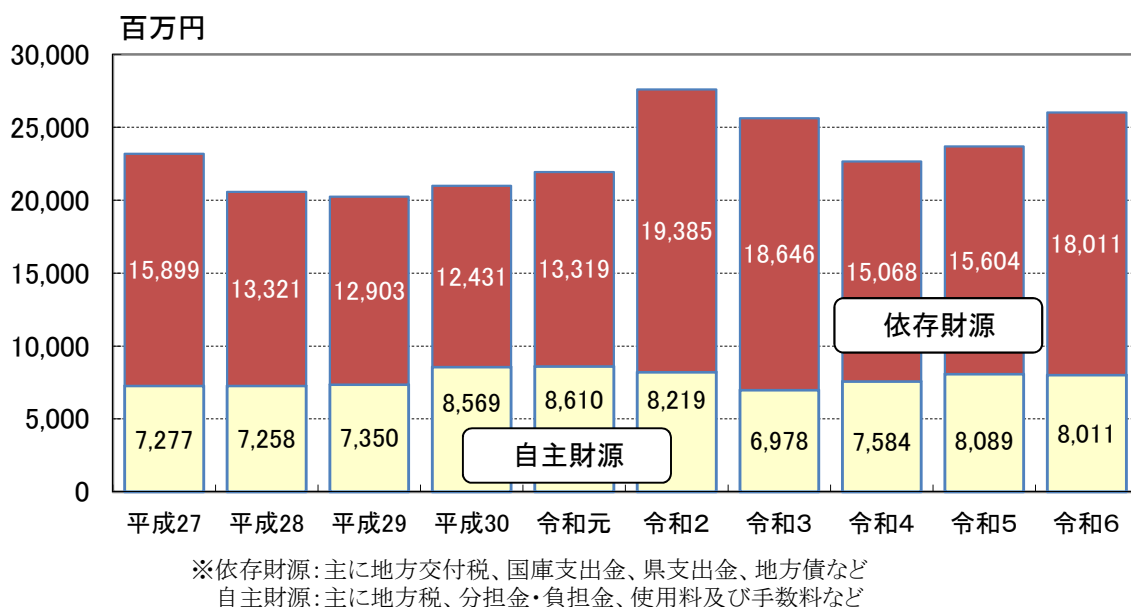
また実質単年度収支は、実質収支が増加した一方、財政調整基金を7億6,000万円取り崩したため、5億5,292万9千円の赤字となりました。

2 歳入歳出決算額の推移

歳入

○自主財源は横ばいで推移していますが、今年度は地方税の減少などにより、前年度と比べ7,740万4千円減少しました。

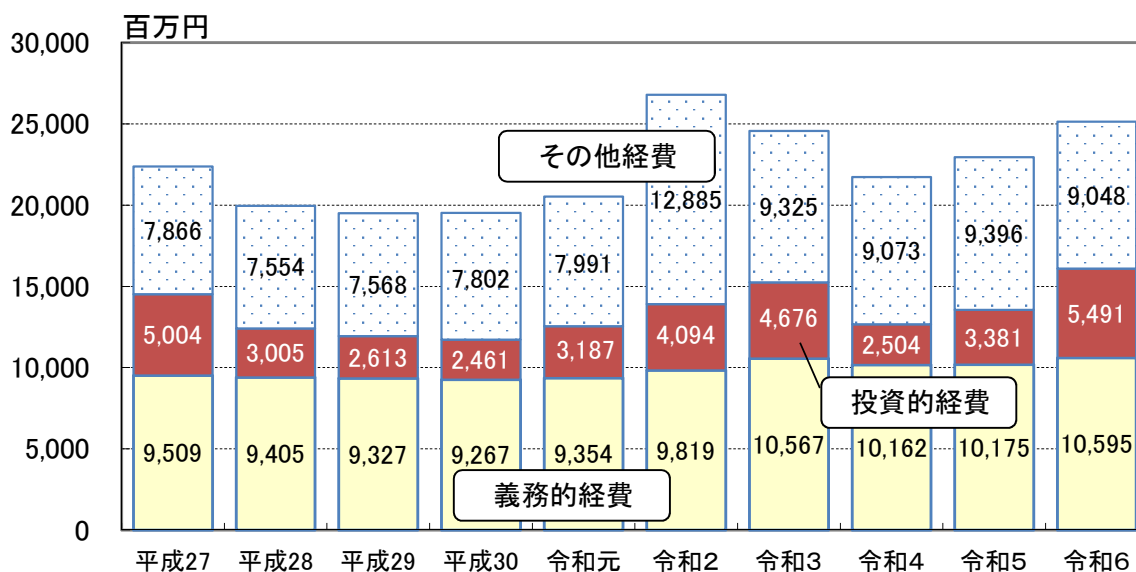
○依存財源は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は投資的経費の増加に伴い地方債が増加したことなどにより、前年度と比べ24億698万2千円増加しました。



歳出

○義務的経費は近年は増加傾向にあり、今年度は退職手当の増加による人件費の増加などにより、前年度と比べ4億1,930万5千円増加しました。

○投資的経費は事業の実施に伴い変動していますが、今年度は市民プール整備事業やごみ中継施設整備事業など普通建設事業費の増加により、前年度と比べ21億1,016万6千円増加しました。



3 歳出性質別構成と義務的経費の推移

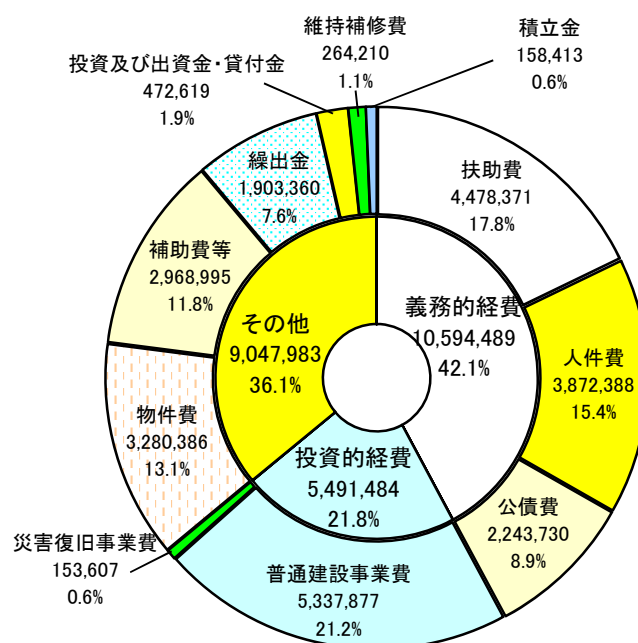
歳出性質別

○扶助費は、自立支援給付費の増加や定額減税調整給付金の給付などにより、前年度と比べ5,895万7千円増加しました。

○人件費は、退職手当の増加や人事院勧告に基づく給与改定などにより、前年度と比べ4億5,574万7千円増加しました。

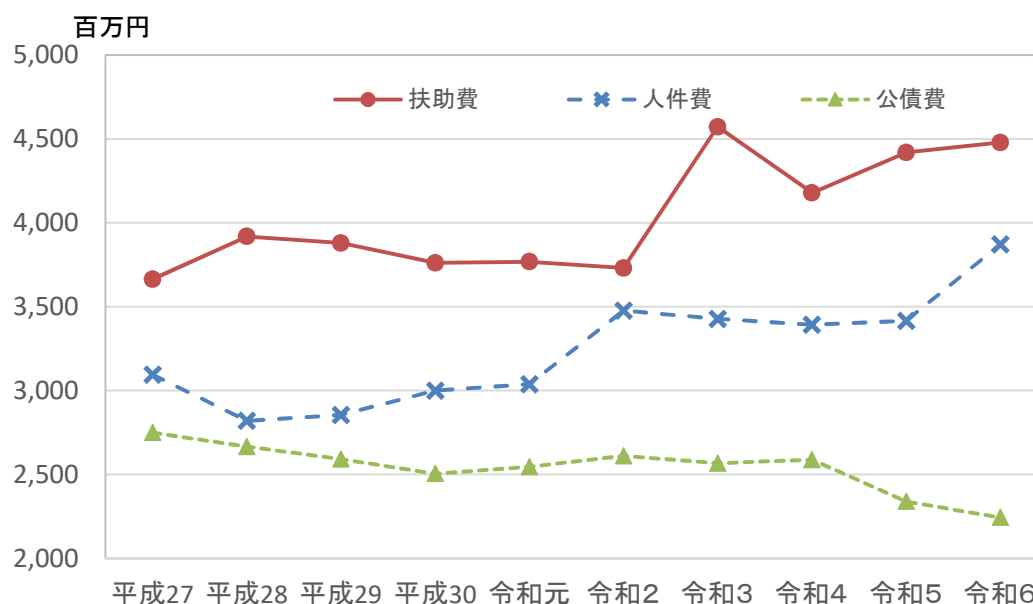
○普通建設事業費は、市民プール整備やごみ中継施設整備などにより、前年度と比べ20億8,501万円増加しました。

○物件費は、基幹業務システム標準化対応業務委託などにより、前年度と比べ1億2,157万4千円増加しました。



(単位:千円)

義務的経費の推移



○今年度は、扶助費は自立支援給付費の増加や定額減税調整給付金の給付などにより増加しました。人件費は、退職手当の増加や人事院勧告に基づく給与改定などにより増加しました。公債費は、合併特例債の償還額の減少などにより減少しています。

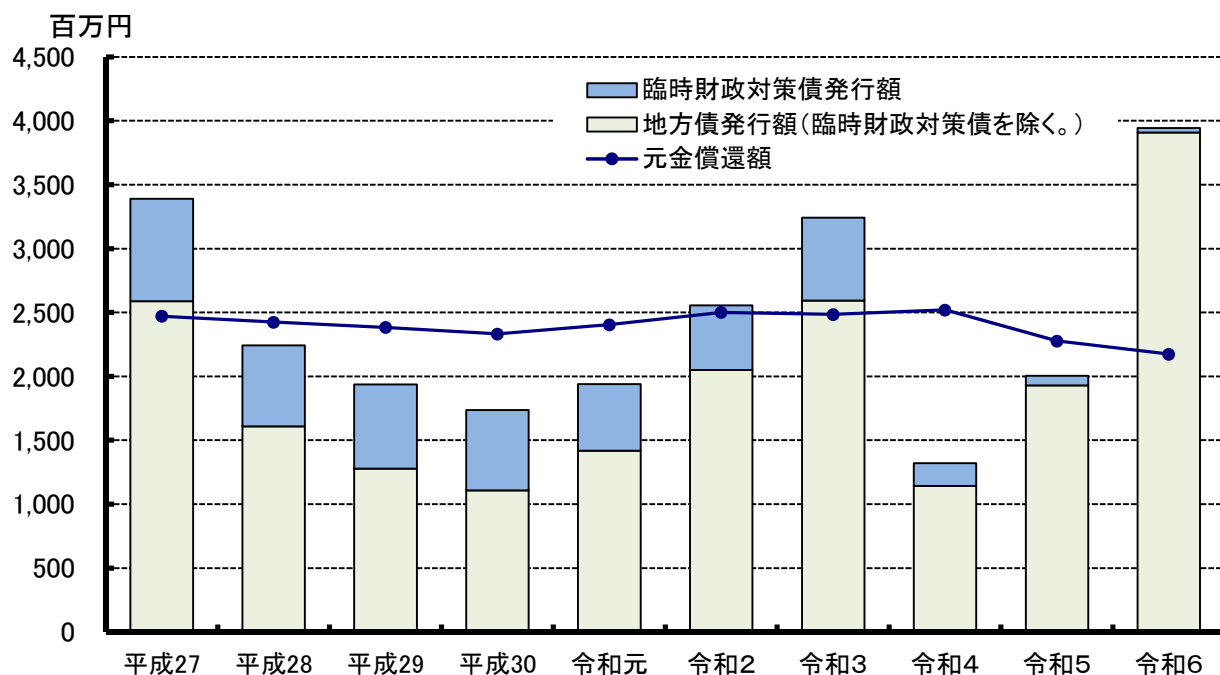
4 地方債発行額と償還額の推移

○地方債の発行額は前年度と比べ19億3,940万円増加し、39億4,400万円となりました。

また、臨時財政対策債を除いた発行額は、前年度と比べ19億7,990万円増加し、39億790万円となりました。

○元金償還額は前年度と比べ1億255万円減少し、21億7,447万2千円となりました。

○結果として、地方債発行額が償還元金を上回ったため、地方債残高が増加しました。



(単位: 百万円・%)

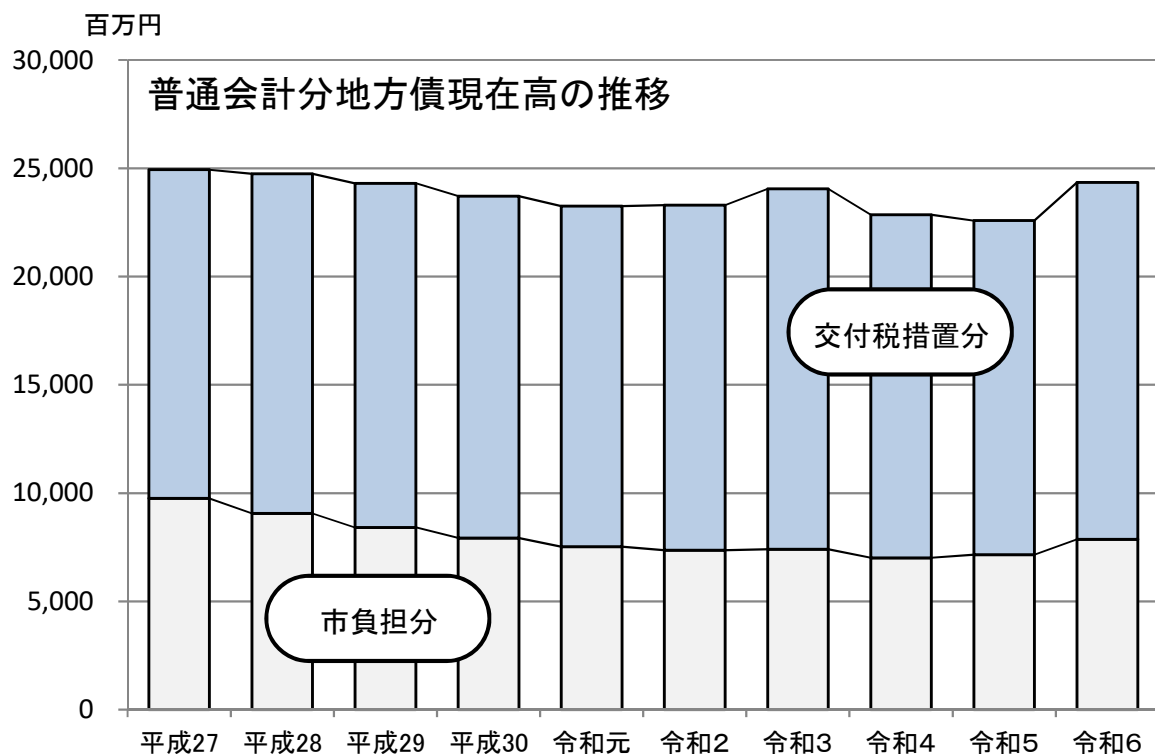
年度 区分	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
発行額 A	3,390	2,243	1,938	1,736	1,940	2,557	3,241	1,320	2,005	3,944
対前年度伸率	68.5	△ 33.8	△ 13.6	△ 10.4	11.8	31.8	26.8	△ 59.3	51.9	96.7
臨時財政対策債 を除く発行額 A'	2,587	1,608	1,277	1,108	1,418	2,049	2,593	1,143	1,928	3,908
対前年度伸率	115.9	△ 37.8	△ 20.6	△ 13.3	28.0	44.5	26.5	△ 55.9	68.8	102.7
元金償還額 B	2,471	2,425	2,384	2,332	2,404	2,501	2,485	2,520	2,277	2,174
うち繰上償還	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
対前年度伸率	△ 0.7	△ 1.9	△ 1.7	△ 2.2	3.1	4.0	△ 0.7	1.4	△ 9.7	△ 4.5
利子額 C	278	242	208	173	142	110	81	68	62	69
対前年度伸率	△ 10.7	△ 13.1	△ 14.0	△ 16.6	△ 17.8	△ 23.0	△ 25.9	△ 16.6	△ 8.3	11.5

5 各会計別地方債現在高と交付税措置分・市負担分の推移

○普通会計の地方債現在高は、過疎対策事業債の現在高が27億6,312万4千円増加したことにより、前年度に比べ17億6,952万7千円増加し、243億5,497万円となりました。

また、市の負担分については地方債残高のおよそ32%となりました。

○全体の地方債現在高は、普通会計の増加により、前年度に比べおよそ16億1,400万円の増加となりました。



(単位: 百万円)

会計別地方債現在高	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
普通会計	24,936	24,754	24,308	23,712	23,248	23,303	24,059	22,858	22,585	24,355
うち臨時財政対策債	8,759	8,874	8,945	8,929	8,760	8,532	8,402	7,779	7,091	6,389
うち合併特例債	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024	2,274	1,642	1,087	713	466
うち過疎対策事業債	3,243	4,496	5,412	6,023	6,923	8,309	10,154	10,440	11,200	13,963
交付税措置分(注1)	15,184	15,693	15,898	15,786	15,723	15,940	16,659	15,848	15,430	16,489
市負担分	9,752	9,061	8,410	7,926	7,525	7,363	7,400	7,010	7,155	7,866
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	2,442	2,385	2,227	2,008	2,031	1,699	1,395	1,251	1,097	904
水道事業会計(注2)	2,658	2,800	2,709	2,692	2,635	2,559	2,496	2,494		
下水道事業会計(注3)	8,207	7,928	7,630	7,269	7,018	6,614	6,450	6,042	5,960	5,917
病院事業会計	441	374	338	275	203	124	79	52	84	164
公営事業会計合計	13,748	13,487	12,904	12,244	11,887	10,996	10,420	9,839	7,141	6,985
土地開発公社	1,187	1,031	890	749	603	523	363	222	-	-
総合計	39,871	39,272	38,102	36,705	35,738	34,822	34,842	32,919	29,726	31,340

(注1) 交付税措置分として、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額を抽出

(注2) 水道事業会計について、令和5年度から広島県水道広域連合企業団へ移行

(注3) 下水道事業会計について、令和元年度までは公共下水道事業特別会計の数値。令和2年度から地方公営企業法適用に伴い、下水道事業会計へ移行

6 主要指標の推移

区分 年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	実質収支	基準財政 需要額	基準財政 収入額	標準財政 規模	財政力 指数
H27	23,176,556	22,379,760	796,796	569,317	9,595,062	4,474,318	11,183,832 (11,986,446)	0.48
H28	20,578,508	19,963,811	614,697	468,650	9,743,340	4,607,514	11,222,847 (11,857,593)	0.47
H29	20,252,866	19,507,297	745,569	618,454	9,634,489	4,560,865	11,034,153 (11,694,473)	0.47
H30	21,000,219	19,529,370	1,470,849	704,062	9,649,465	4,635,195	11,042,786 (11,671,170)	0.47
R01	21,928,476	20,531,600	1,396,876	808,838	9,830,789	4,539,916	11,090,015 (11,612,186)	0.47
R02	27,604,150	26,798,678	805,472	410,277	10,143,653	4,700,418	11,382,045 (11,889,896)	0.47
R03	25,624,265	24,567,982	1,056,283	785,646	10,524,863	4,469,448	11,783,152 (12,431,134)	0.45
R04	22,652,618	21,738,146	914,472	601,111	10,596,968	4,563,818	11,777,427 (11,954,451)	0.44
R05	23,692,879	22,952,604	740,275	508,868	10,563,004	4,691,438	11,781,065 (11,857,741)	0.43
R06	26,022,457	25,133,956	888,501	714,431	10,821,995	4,812,478	12,045,538 (12,081,671)	0.44

(注)標準財政規模の()書き数値は、実質収支比率及び健全化判断比率の算出に用いる標準財政規模として、臨時財政対策債発行可能額を含む額である。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は、「－」を記載している。

(単位:千円,%)

実質収支 比率	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実 質 公債費 比率	将来負担 比率	經常収支 比率	積立金現在高		地方債 現在高
							うち 財政調整基金	
4.7	—	—	11.1	91.2	91.1	3,342,263	3,246,288	24,936,080
4.0	—	—	10.0	86.5	93.9	3,876,707	3,780,288	24,754,486
5.3	—	—	9.6	72.2	94.0	4,400,994	4,048,545	24,308,215
6.0	—	—	9.2	69.2	96.0	3,622,642	3,163,520	23,712,091
7.0	—	—	9.3	74.1	97.7	2,975,458	2,726,915	23,247,991
3.5	—	—	9.6	73.1	97.9	3,043,976	2,639,168	23,303,230
6.3	—	—	9.7	66.0	90.6	3,318,200	2,720,625	24,058,824
5.0	—	—	9.2	51.8	96.5	3,125,793	2,521,684	22,857,864
4.3	—	—	8.0	47.4	96.1	3,034,387	2,003,322	22,585,443
5.9	—	—	6.4	39.1	97.6	2,415,971	1,504,830	24,354,970

7 市税等の債権管理状況

【府中市の債権管理の基本的な考え方】

- ・府中市が所管する全ての債権について、負担能力がありながら納付に誠意のない滞納者に対しては、法律に基づき厳正に対処する。
- ・債権回収を通じて生活の困窮が明らかになった債務者については、本人に寄り添い、生活再建に向けた支援も同時に行っていく。

(1) 税及び後期高齢者医療保険料の状況

収納率向上に向けた取組として、回収が滞っている債権については、問題点など早期に把握する中で、回収方針等を明確にし、遅滞なく回収業務を遂行し、目標収納率が達成できるよう取り組んだことや、広島県内でも稀有な取組である、滞納者から差押えた財産の公売や、徴収強化月間を設定しての(8月、10月、12月)債権確保行動の実施などの取組の成果により、おおむね前年度収納率を上回った。

①市税等収入状況（現年度及び滞納繰越分の合計） 不納欠損前

税 目	R5収納率	R6収納率	収納率前年度比
市民税	97.57%	97.80%	0.23%
固定・都計税	97.17%	97.81%	0.64%
軽自動車税	97.88%	98.04%	0.16%
国民健康保険税	89.83%	90.09%	0.26%
後期高齢者医療保険料	99.58%	99.71%	0.13%

②未納市税等の推移

単位(円)

税 目	R1	R2	R3
市民税	86,129,550	92,002,049	58,707,002
固定・都計税	154,025,231	170,484,329	91,929,787
軽自動車税	4,961,463	4,263,333	3,389,421
国民健康保険税	114,158,781	93,741,667	73,309,748
後期高齢者医療保険料	2,613,725	2,569,272	1,908,603
合 計	361,888,750	363,060,650	229,244,561

単位(円)

税 目	R4	R5	R6
市民税	51,851,327	43,417,027	40,607,502
固定・都計税	80,112,127	56,440,809	50,250,575
軽自動車税	2,926,004	3,081,926	2,942,323
国民健康保険税	67,119,432	61,918,840	60,763,223
後期高齢者医療保険料	1,655,332	2,241,787	1,750,040
合 計	203,664,222	167,100,389	156,313,663

(2) 債権の一元管理導入による税外債権の状況

徴収困難な債権について各所管課から徴収業務を税務課債権管理対策室に移管し、専門の職員が訴訟手続、財産の差押、公売、交付要求などを行う、「**債権の一元管理**」を令和5年度から導入し、令和6年度は51件の移管を行って、回収に取り組んだ。

①主な税外債権の収入状況 不納欠損前

科 目	R5収納率	R5未納額(円)	R6収納率	R6未納額(円)	収納率 前年度比
介護保険料	99.15%	7,765,693	99.30%	6,413,254	0.15%
保育料(市立分)	96.09%	602,742	4.97%	572,742	
保育料(私立分)	98.50%	853,440	44.17%	476,400	
児童扶養手当返還金	0.64%	4,094,030	0.97%	4,054,030	0.33%
学校給食費負担金	97.82%	2,967,500	97.86%	2,791,535	0.04%
府中市修学奨学金	53.92%	9,934,550	51.43%	10,437,700	▲2.49%
住宅使用料	79.82%	10,489,300	76.80%	11,813,400	▲3.02%

※
※

※令和6年度から保育料無償化により滞納繰越分のみのため、比較できない。

②令和6年度債権移管状況

所管課	科目	移管 件数	移管額(円)	納付額(円)	執行停止・ 徴収停止(円)	時効援用による 不納欠損額(円)	収納率
介護保険課	介護保険料	25	3,345,985	938,795	722,090		28.06%
子育て応援課	保育料	3	445,092	0	0		0.00%
子育て応援課	児童扶養手当返還金	2	1,699,390	5,000	43,050		0.29%
子育て応援課	ひとり親家庭等 医療費返還金	2	268,508	143,182	0		53.33%
教育政策課	学校給食費負担金	6	1,231,475	305,755		0	24.83%
学校教育課	府中市修学奨 学金	5	3,315,500	28,800		0	0.87%
都市デザイン課	住宅使用料	8	2,374,800	20,000		255,900	0.84%
合 計		51	12,680,750	1,441,532	765,140	255,900	11.36%

(3) 債権確保行動の実施状況

(概要)

市の全債権を対象に、各債権所管課が抽出した回収困難な債権について、債権管理対策室が同行して回収に当たる取組

(単位:円)

実施月	8月	10月	12月	合 計
期間	19 日(月)～25 日(日)	21 日(月)～27 日(日)	9 日(月)～15 日(日)	
実施時間	8:30～17:15	8:30～17:15	8:30～17:15	
対象	税	税・介護保険料	税・介護保険料	
件数	84 件	61 件	82 件	227 件
当日徴収	69,600	71,900	56,000	197,500
後日納付	505,100	139,700	148,000	792,800

※

※後日納付は確保行動後 1 週間以内に納付された額

(4) 生活再建型債権管理の実施状況

①ファイナンシャルプランナーによる相談会

(概要)

収入減少や多重債務等が原因で、借入金の返済や税金等の支払に困っている住民とファイナンシャルプランナー（F P）が直接話し合いをして、生活状況に応じた最適で具体的な生活改善計画を提案し、生活を立て直すことで納税につなげていく取組

(R6 年度実績)

実施回数：6 回（隔月 1 回土曜日） 10：00～15：00

相 談 者：23 名（予約 24 名）

②生活支援ガイド（生活あんしんサポートガイド）

(概要)

インターネット上で生活状況などの質問に答えていくと、その人が受けられる可能性がある給付制度や支援制度を知ることができるシステムを活用して、支援が必要な対象者を把握し、関係各課が連携して適切な支援などを行う取組

(利用状況推移)

		R5		R6	
		累計	月平均	累計	月平均
利用 者 数	ガイドスタート画面	780 人	65.0 人	684 人	57.0 人
	結果表示画面	206 人	17.2 人	244 人	20.3 人
	詳細表示画面	42 人	3.5 人	51 人	4.3 人

8 目的税の使いみち

目的税は、その収入を特定の事業に充てるために、その経費の支出と何らかの関係を有する者にその負担を求める税金であり、税負担者に対する説明責任を果たす観点から、その用途について公表しています。

本市の目的税には、都市計画税と入湯税があります。

○都市計画税(決算額 358,112 千円)

都市計画区域のうち市街化区域内の土地と家屋を対象に課税しているもので、街路や公園、下水道などの都市計画関連事業に充てられます。

(千円)

区分			一般財源額	うち都市計画税 充当額	充当事業
当該年度 事業費	都市計画 事業費	都市計画 下水路	75,974	55,135	○下水道事業会計への繰出金（一般管理費）
		街路事業	10,905	7,913	○目崎出口線・栗柄広谷線（南北道）
	公営企業における 都市計画事業繰出		106	77	○雨水対策
公債費等	都市計画事業関連の 地方債償還額		112,457	81,611	○街路改良事業償還金 （府中駅元町線、府中お祭り通り、目崎出口線ほか） ○公園整備事業償還金 （鵜飼児童公園、こどもの国公園ほか）
	公営企業における都市計画 関連の地方債償還額繰出		294,026	213,376	○下水道整備事業償還金
合計			493,468	358,112	

○入湯税(決算額 40 千円)

鉾泉浴場の入湯客1人1日について 150 円(ただし、日帰り入湯客については 20 円)を負担していただいているもので、周辺の観光振興施設の維持管理に充てられます。

(千円)

区分	一般財源額	うち入湯税 充当額	充当事業
観光振興施設	26,479	40	○矢野温泉公園四季の里施設管理事業
合計	26,479	40	